

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日

株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	93,103,751	100,071,166	111,786,311	187,393,376	204,597,326
経常利益 (千円)	3,162,170	3,496,752	3,743,214	5,890,907	6,918,239
中間(当期)純利益 (千円)	2,534,202	1,960,579	2,069,833	3,140,563	3,646,026
純資産額 (千円)	40,366,107	42,438,702	49,019,589	40,971,328	47,886,338
総資産額 (千円)	72,734,460	75,141,432	93,069,609	75,530,584	87,564,790
1株当たり純資産額 (円)	1,465.65	1,284.27	1,242.81	1,487.71	1,334.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.96	59.33	52.47	113.19	106.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	56.5	52.7	54.2	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,013,152	3,702,592	5,323,456	6,157,855	4,585,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△873,405	△3,510,359	△6,069,261	△1,810,106	△6,479,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,119,095	△863,062	551,337	△1,963,155	2,089,652
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	7,960,760	6,665,282	7,337,442	7,324,702	7,531,909
従業員数 (人)	1,896	2,032	2,283	2,010	2,166
[外、平均臨時雇用者数]	(4,861)	(5,186)	(6,002)	(5,235)	(5,871)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	1,223,700	1,548,585	1,769,703	1,535,000	1,898,886
経常利益 (千円)	1,031,107	1,276,557	1,485,582	1,139,068	1,354,908
中間(当期)純利益 (千円)	1,034,610	1,266,577	1,391,186	1,096,325	1,312,451
資本金 (千円)	7,600,000	7,600,000	10,000,000	7,600,000	10,000,000
発行済株式総数 (千株)	27,794	33,353	39,789	27,794	36,172
純資産額 (千円)	36,096,213	36,717,172	41,340,136	36,156,211	40,937,547
総資産額 (千円)	36,125,883	36,762,177	41,407,961	36,661,042	41,011,030
1株当たり純資産額 (円)	1,310.58	1,111.09	1,048.07	1,312.82	1,141.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.54	38.33	35.27	39.34	38.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	25.00	27.00
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	99.8	98.6	99.8
従業員数 (人)	22	21	27	22	27
[外、平均臨時雇用者数]	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、主要な子会社10社及び、その他の子会社3社並びに関連会社1社の計15社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が関係会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うらべ	北海道網走郡美幌町	63,753	不動産賃貸業	100 (100)	店舗用建物の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱いちまる	北海道帯広市	230,000	食品小売事業	20	情報システム・商品政策の統一

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. ㈱福原は平成17年3月1日に㈱うらべを消滅会社として合併しております。
3. ㈱いちまるは、平成17年3月15日に当社との間の資本・業務提携を解消したため、関連会社でなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数 (人)
小売事業	2,246 (5,906)
その他の事業	37 (96)
合計	2,283 (6,002)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平成16年10月21日に㈱ふじが株式交換により当社グループ入りしたことにより、従業員数が前中間連結会計期間に比して251名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数 (人)	27
----------	----

- (注) 当社の従業員は全員、㈱ラルズ及び㈱福原等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、アークス労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成17年8月31日現在における組合員数は、7,833人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、各種景気動向調査等の発表では、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気の回復傾向が伝えられておりますが、個人消費につきましては、原油価格の高騰による物価や家計への影響が懸念され、また、増税問題や将来の社会保障に対する不安感などから、お客様の購買行動は引き続き慎重なものとなりました。

小売業界におきましても、商業集積の大型化と新規出店が目白押しの中で、業界全体の淘汰と再編の動きは加速してきており、一方で商品価格と客単価の低下傾向に歯止めがかからず、依然として当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、このような厳しい環境下を勝ち抜く決め手は、闇雲に企業規模を追求することではなく、「いかにお客様から支持される店であり続けるか」また、「グループを構成する個々の企業がいかに強い体質を持ち続けるか」にあると考えており、「大きな円（企業集団）は、強い弧（グループ構成企業）で創られる」との本年度スローガンのもと、グループ全体の事業構造と組織体制の再構築、生産性の向上と業務改善、新人事制度の本格稼働と人材開発の強化などに取り組み、グループ企業各社の体質強化とグループシナジーの向上に努めてまいりました。

特に、「生産性の向上」をキーワードに進めてまいりました物流改革の一環として、㈱ラルズにおいて新デリカセンターの移転計画を、平成17年9月からの本稼働を目指して進めてまいりました。新デリカセンターの延べ床面積は旧センターの2.4倍でトヨタグループのトヨタL&Fカンパニー（㈱豊田自動織機の社内カンパニー）及び三洋電機グループの三洋コマース販売㈱両社のコンサルテーションのもと、徹底したC&S（クリンリネス&サニテーション）システムの構築と、製造能力及び、商品開発力の増強に取り組んでおります。

また、前連結会計年度において構築・整備を終えた全道共同配送の運営を強化徹底することで、商品配送及び店舗作業の効率化並びに商品在庫の更なる圧縮に努めてまいりました。更には、「業務改善委員会」の時間管理、作業改善部会におけるグループ全体のプロジェクト活動を通して、主に作業現場での効率化及び標準化の徹底にも取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成17年3月に㈱三島（本社、北海道士別市）のスーパーマーケット4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲り受けいたしました。また、新規出店は、㈱ラルズ2店舗、㈱福原1店舗、㈱道東ラルズ1店舗に先の㈱道北ラルズの譲受4店舗を加え合計8店舗、閉店は㈱福原で2店舗、改装は、㈱ラルズ2店舗、㈱ふじ1店舗、㈱道北ラルズ1店舗の計4店舗を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末現在の当社グループの総店舗数は167店舗となりました。

以上により、当中間連結会計期間の連結業績は売上高1,117億86百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益33億48百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益37億43百万円（前年同期比7.0%増）、中間純利益20億69百万円（前年同期比5.6%増）となり、平成16年10月21日付で新たに連結子会社として加わった㈱ふじの業績貢献もあり、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期連結会計年度末と比較して1億94百万円減少し、73億37百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益36億10百万円、減価償却費10億90百万円、仕入債務は新店舗と店舗の譲受等による商品の投入により21億83百万円の増加、法人税等の支払額16億34百万円等により、収入が前中間連結会計期間と比較して16億20百万円増の53億23百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期において実施した新規出店、既存店舗改装及び来期出店分の先行投資並びに㈱道南ラルズによる土地・建物等の取得により、有形固定資産の取得による支出61億8百万円、差入保証金の増加による支出2億62百万円等により、支出が前中間連結会計期間と比較して25億58百万円増加し60億69百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額9億90百万円、長期借入金の調達24億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出18億57百万円、配当金の支払額9億68百万円等により、収入が前中間連結会計期間と比較して14億14百万円増加の5億51百万円となりました。

(注) 上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	70,718,987	81.1	113.7
衣料品	1,503,647	1.7	80.8
住居関連	5,072,543	5.8	105.5
テナント	2,639,770	3.0	115.6
酒類等販売事業	5,936,007	6.8	106.8
DPE事業	83,826	0.1	95.3
医薬品小売事業	622,800	0.7	94.1
その他	22,297	0.0	94.1
計	86,599,881	99.2	111.8
観光事業	76,124	0.1	97.8
その他の事業	563,203	0.7	112.0
合計	87,239,208	100.0	111.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	90,769,980	81.2	113.5
衣料品	2,310,673	2.1	82.6
住居関連	6,407,268	5.7	104.2
テナント	2,901,987	2.6	115.2
酒類等販売事業	6,765,642	6.1	107.3
DPE事業	239,285	0.2	93.9
医薬品小売事業	816,435	0.7	96.5
その他	32,237	0.0	94.9
計	110,243,511	98.6	111.5
観光事業	269,066	0.2	96.8
その他の事業	1,273,734	1.2	134.2
合計	111,786,311	100.0	111.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成17年2月28日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	金額（千円）	完成年月
㈱ラルズ	ビッグハウス岩見沢店 北海道岩見沢市	小売事業及び その他の事業	店舗	272,938	平成17年4月
	ビッグハウス野幌店 北海道江別市	〃	〃	1,001,714	平成17年5月
㈱福原	フクハラ標茶店 北海道川上郡標茶町	〃	〃	197,907	平成17年7月
㈱道東ラルズ	ラルズマート斜里店 北海道斜里郡斜里町	〃	〃	152,734	平成17年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、㈱ラルズのデリカセンターは、平成17年9月に完成しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりです。

㈱ラルズのビッグハウス菊水店、ビッグハウス沼ノ端店及び㈱福原のフクハラ厚岸店の新店計画につきましては、その後設備計画の見直しを行っており、提出日現在完成予定年月は未定となっております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		着手年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額（千円）
				総額	既支払額			
㈱ラルズ	ビッグハウス北24条店 札幌市北区	小売事業及び その他の事業	店舗用地	1,751,010	1,751,010	未定	未定	未定
㈱福原	フクハラ足寄店 北海道足寄郡足寄町	〃	店舗	482,000	—	平成17年10月	平成18年3月	1,000,000
㈱道南ラルズ	ビッグハウス函病前店 北海道函館市	〃	店舗用地	727,060	727,060	未定	未定	未定

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要額482,000千円は、自己資金をもって充当する予定であります。

3. ㈱ラルズのビッグハウス北24条店及び㈱道南ラルズのビッグハウス函病前店については、業態を含め提出日現在検討中のため、取得済の店舗用地のみを記載しております。

4. ストアネームについては仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は130,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,789,472	39,789,472	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	39,789,472	39,789,472	—	—

(注) 平成17年4月20日付で、株式1株を1.1株とする株式分割により、3,617,224株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月20日 (注)	3,617,224	39,789,472	—	10,000,000	—	19,723,678

(注) 株式1株を1.1株とする株式分割による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)丸治	帯広市西19条南2丁目45	2,940	7.38
横山 清	札幌市中央区南13条西12丁目2-15	2,854	7.17
㈱北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,896	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,751	4.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,474	3.70
加藤正雄	札幌市中央区北1条西28丁目1-15	1,175	2.95
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,055	2.65
福原朋治	帯広市西18条南3丁目32-7	891	2.24
ラルズ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	885	2.22
ラルズ社員持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	687	1.72
計	—	15,613	39.23

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,277,500	392,674	同上
単元未満株式	普通株式 163,172	—	同上
発行済株式総数	39,789,472	—	—
総株主の議決権	—	392,775	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が10,100株含まれております。また、「議決の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数101個を含めておりません。

②【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アークス	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	345,200	—	345,200	0.86
株式会社シー・ジー・シー北海道本部	札幌市中央区南2条東2丁目3-1	3,600	—	3,600	0.00
計	—	348,800	—	348,800	0.87

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,468	1,397	1,401	1,405	1,507	1,544
最低(円)	1,348	1,300	1,362	1,340	1,383	1,444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,743,141		7,915,448		8,056,790	
2. 受取手形及び売掛 金		996,230		1,095,285		953,204	
3. 有価証券		33,116		—		33,116	
4. たな卸資産		4,937,238		5,605,702		5,356,197	
5. 繰延税金資産		476,119		534,551		469,137	
6. その他		1,915,748		2,174,502		2,571,255	
貸倒引当金		△1,321		△2,849		△3,175	
流動資産合計		15,100,272	20.1	17,322,740	18.6	17,436,525	19.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	18,952,961		22,643,949		21,292,105	
(2) 土地	※4	25,783,966		36,192,796		32,436,378	
(3) その他		1,775,579	46,512,508	2,200,252	61,036,999	1,828,472	55,556,956
			61.9		65.6		63.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		24,051		—		—	
(2) その他		149,359	173,410	174,199	174,199	185,595	185,595
			0.2		0.2		0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、3	2,581,391		2,993,731		3,066,096	
(2) 敷金・保証金	※3	8,494,667		8,577,097		8,674,178	
(3) 繰延税金資産		836,888		759,920		751,186	
(4) その他	※2	1,949,630		2,534,883		2,312,324	
貸倒引当金		△507,339	13,355,240	△329,962	14,535,670	△418,073	14,385,711
			17.8		15.6		16.4
固定資産合計			60,041,159		75,746,868		70,128,264
			79.9		81.4		80.1
資産合計			75,141,432		93,069,609		87,564,790
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,978,508		13,408,838		11,225,356	
2. 短期借入金	※4	5,704,017		9,222,915		7,951,467	
3. 未払法人税等		1,552,401		1,644,875		1,670,809	
4. 未払消費税等		337,477		229,924		400,303	
5. 賞与引当金		640,461		737,694		539,680	
6. その他		3,096,413		3,703,989		3,164,032	
流動負債合計		23,309,280	31.0	28,948,238	31.1	24,951,649	28.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	4,379,152		8,519,944		8,171,360	
2. 退職給付引当金		1,279,316		1,416,849		1,448,284	
3. 役員退職慰労引当金		483,055		602,572		655,970	
4. 繰延税金負債		155,922		346,755		251,296	
5. その他	※4	3,023,959		4,166,338		4,137,097	
固定負債合計		9,321,405	12.4	15,052,460	16.2	14,664,009	16.7
負債合計		32,630,685	43.4	44,000,698	47.3	39,615,658	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		71,434	0.1	49,321	0.0	62,793	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
		7,600,000	10.1	10,000,000	10.7	10,000,000	11.4
II 資本剰余金							
		8,671,453	11.6	9,935,894	10.7	9,935,765	11.3
III 利益剰余金							
		26,076,159	34.7	28,833,193	31.0	27,761,606	31.7
IV その他有価証券評価 差額金							
		293,347	0.4	462,462	0.5	392,867	0.5
V 自己株式							
		△201,649	△0.3	△211,960	△0.2	△203,901	△0.2
資本合計		42,439,311	56.5	49,019,589	52.7	47,886,338	54.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		75,141,432	100.0	93,069,609	100.0	87,564,790	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			100,071,166	100.0		111,786,311	100.0		204,597,326	100.0
II 売上原価			78,112,212	78.1		86,923,223	77.8		159,311,536	77.9
売上総利益			21,958,953	21.9		24,863,088	22.2		45,285,789	22.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 宣伝装飾費		1,612,701			1,885,512			3,386,317		
2. 店舗賃借料		1,635,946			1,761,858			3,450,560		
3. 給料手当		7,394,418			8,586,568			16,251,191		
4. 賞与引当金繰入額		640,461			737,694			539,680		
5. 退職給付費用		182,088			218,977			406,478		
6. 減価償却費		1,014,161			1,090,698			2,163,828		
7. 連結調整勘定償却 額		15,891			—			4,250		
8. その他		6,349,275	18,844,945	18.8	7,233,134	21,514,444	19.2	12,963,974	39,166,282	19.1
営業利益			3,114,008	3.1		3,348,644	3.0		6,119,507	3.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		12,536			18,183			38,959		
2. 受取配当金		48,499			36,730			63,924		
3. 連結調整勘定償却 額		—			25,406			—		
4. 持分法による投資 利益		27,354			10,177			34,981		
5. 電算機事務処理料		127,620			145,954			264,493		
6. その他	※1	234,809	450,821	0.5	241,258	477,711	0.4	549,259	951,618	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		51,137			68,017			111,236		
2. その他		16,939	68,077	0.1	15,124	83,141	0.0	41,651	152,887	0.1
経常利益			3,496,752	3.5		3,743,214	3.4		6,918,239	3.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		154,302			107,284			211,267		
2. 投資有価証券売却 益		—			12,450			24,791		
3. 固定資産売却益	※2	3,644			—			4,644		
4. その他		3,462	161,409	0.2	663	120,398	0.1	35,802	276,505	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	59,429			127,364			131,852		
2. 貸倒引当金繰入額		23,741			17,927			—		
3. 営業権償却		—			50,000			—		
4. 退店費用		44,642			353			44,732		
5. 関係会社株式売却損		—			56,468			—		
6. その他		2,441	130,255	0.1	771	252,886	0.2	15,546	192,132	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,527,906	3.6		3,610,726	3.3		7,002,613	3.4
法人税、住民税及 び事業税		1,550,394			1,579,846			3,016,518		
法人税等調整額		26,962	1,577,357	1.6	△25,865	1,553,981	1.4	358,740	3,375,259	1.6
少数株主損失 (加 算)			10,031	0.0		13,088	0.0		18,672	0.0
中間 (当期) 純利 益			1,960,579	2.0		2,069,833	1.9		3,646,026	1.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			8,671,406		9,935,765		8,671,406
II							
1.			—		—	1,264,172	
2.		46	46	128	128	186	1,264,359
III			8,671,453		9,935,894		9,935,765
(利益剰余金の部)							
I			24,818,825		27,761,606		24,818,825
II							
1.		1,960,579		2,069,833		3,646,026	
2.		7,469	1,968,048	—	2,069,833	7,469	3,653,495
III							
1.		688,520		968,312		688,520	
2.		22,193	710,714	29,934	998,246	22,193	710,714
IV			26,076,159		28,833,193		27,761,606

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,527,906	3,610,726	7,002,613
減価償却費		1,014,161	1,090,698	2,163,828
連結調整勘定償却額		15,891	△25,406	4,250
株式交換に伴う投資 と資本の消去		—	—	△94,619
受取利息及び受取配当金		△61,036	△54,913	△102,884
支払利息		51,137	68,017	111,236
固定資産売却益		△3,644	—	△4,644
固定資産除売却損		59,429	127,364	131,852
投資有価証券売却益		—	△12,450	△24,791
関係会社株式売却損		—	56,468	—
営業権償却		—	50,000	—
投資事業組合運用益		△37,742	△12,239	△71,901
持分法による投資利益		△27,354	△10,177	△34,981
新株発行費		5,300	4,176	24,656
役員退職慰労引当金の 増減額		13,083	△53,397	185,998
退職給付引当金の減 少額		△63,669	△31,435	△66,947
賞与引当金の増減額		154,883	198,014	△36,940
貸倒引当金の減少額		△130,288	△88,965	△220,100
売上債権の増加額		△39,312	△142,080	102,611
たな卸資産の増減額		25,193	△249,505	331,637
その他流動資産の増減額		114,028	452,473	△212,525
仕入債務の増減額		772,289	2,183,482	△952,461
その他流動負債の増減額		50,306	16,555	△464,311
未払消費税等の増減額		△27,364	△170,379	16,449
営業保証金等の減少額		△69,243	△12,153	△94,483
役員賞与の支払額		△22,202	△29,940	△22,202
その他		49	4,282	21,245
小計		5,321,801	6,969,215	7,692,583

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		59,514	47,944	104,405
利息の支払額		△52,362	△58,716	△113,880
法人税等の支払額		△1,626,361	△1,634,987	△3,097,565
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,702,592	5,323,456	4,585,542
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
長期性預金の払出し による収入		129,098	18,022	311,163
長期性預金の預入れ による支出		△50,009	△68,001	△600,031
有形固定資産の取得 による支出		△2,153,079	△6,108,973	△5,268,788
有形固定資産の売却 による収入		10,724	1,800	17,479
有形固定資産の除却 による支出		△14,115	△19,610	—
無形固定資産の純増 減額		△37,662	△50,440	△69,170
投資有価証券の取得 による支出		△228	△59,854	△854
投資有価証券の売却 による収入		5,000	104,790	64,082
関係会社株式の売却 による収入		—	135,000	—
貸付金による純減少 額		△3,832	△9,914	△138,792
差入保証金の増加に よる支出		△1,121,882	△262,989	△1,921,806
差入保証金の減少に よる収入		102,073	116,898	877,375
預り保証金の増加に よる収入		263,012	298,858	370,354
預り保証金の減少に よる支出		△276,659	△155,068	△286,994
新規連結子会社によ る現金及び現金同等 物の増加		—	—	539,093
その他固定資産の純 減少額		△362,800	△24,551	△307,806
その他		—	14,773	△64,702
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,510,359	△6,069,261	△6,479,399

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		565,515	990,000	1,145,566
長期借入れによる収 入		500,000	2,400,000	4,400,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,229,476	△1,857,904	△2,735,873
自己株式の売却によ る収入		83	237	918
自己株式の取得によ る支出		△4,763	△8,128	△6,764
親会社による配当金 の支払額		△688,520	△968,312	△688,938
少数株主への配当金 支払額		△600	△378	△600
新株発行費		△5,300	△4,176	△24,656
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△863,062	551,337	2,089,652
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△670,830	△194,467	195,796
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,324,702	7,531,909	7,324,702
VI 非連結子会社の合併に よる現金及び現金同等 物の増加額		11,411	—	11,411
VII 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		6,665,282	7,337,442	7,531,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア、株式会社うらべ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 株式会社ふっくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター なお、株式会社丸ト安藤商店は、平成16年4月1日付で株式会社福原と合併しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア なお、株式会社うらべは平成17年3月1日株式会社福原と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 株式会社ふっくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ナイス、株式会社フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア、株式会社うらべ 株式会社ふじ、平成16年10月21日付株式交換により、当社の完全子会社となったため、同日より連結の範囲に含めております。 株式会社福原は、平成17年3月1日に株式会社うらべを消滅会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 株式会社ふっくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ナイス、株式会社フーズ 株式会社丸ト安藤商店は、平成16年4月1日付で株式会社福原と合併しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる、 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 2社 (株)北海道ネイチャーセンター、 (株)ふっくら工房</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)シー・ジー・シー北海道本部 (株)いちまるは、平成17年 3月 15日に当社との間の資本・業務関係を解消したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター、 (株)ふっくら工房、 (株)ナイス・フーズ</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる、 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター、 (株)ふっくら工房、 (株)ナイス・フーズ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 ……定額法による償却原価法</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 ……主として、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年 4月 1日以後取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 工具器具及び備品 3～34年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、営業権については商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施しておりましたが、前連結会計年度の下期において営業権取得時に全額費用計上する方法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴い当中間連結会計期間に及ぼす影響額は、前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（1年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)
<p>—————</p>	<p>(投資事業組合及びこれに類する組合への投資) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日施行平成16年6月9日法律第97号)施行に伴う改正後「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日付)を適用しております。 これにより「出資金」142,521千円は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めております。 なお、前中間連結会計期間末における、当該金額は228,732千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,198,337千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308,928千円 子会社出資金 15,000千円</p> <p>※3. 「前払式証券の規則等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規則等に関する法律」に基づく供託資産 投資有価証券 21,914千円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,090千円</p> <p>※4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1,625,364千円 土地 2,728,126千円 計 4,353,490千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 925,000千円 長期借入金 3,466,454千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 1,193,856千円を含む) 計 4,391,454千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,047,205千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 146,118千円 子会社出資金 15,000千円</p> <p>※3. 「前払式証券の規則等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規則等に関する法律」に基づく供託資産 保証金 42,769千円 投資有価証券 21,950千円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,205千円</p> <p>※4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,917,342千円 土地 3,830,908千円 計 6,748,251千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,055,000千円 長期借入金 5,043,843千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 605,956千円を含む) 預り保証金 347,939千円 計 6,446,782千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,308,279千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 332,310千円 子会社出資金 15,000千円</p> <p>※3. 「前払式証券の規則等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規則等に関する法律」に基づく供託資産 投資有価証券 21,932千円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,170千円</p> <p>※4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,962,744千円 土地 4,392,757千円 計 7,355,501千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,815,400千円 長期借入金 6,202,662千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 1,139,445千円を含む) 預り保証金 314,500千円 計 8,332,562千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>日専連等利用分量分 16,493千円 配金 未請求債務戻入額 25,324千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 3,644千円</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 26,826千円 車両運搬具 429千円 工具器具備品 31,200千円 <u>計 58,456千円</u> 建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>売却損 建物及び構築物 972千円</p>	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>日専連等利用分量分 16,011千円 配金 未請求債務戻入額 45,405千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 115,487千円 車両運搬具 181千円 工具器具備品 11,695千円 <u>計 127,364千円</u> 建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p>	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>日専連等利用分量分 16,701千円 配金 未請求債務戻入額 49,537千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1,000千円 車両運搬具 3,644千円 <u>計 4,644千円</u></p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 96,340千円 車両運搬具 699千円 工具器具備品 33,765千円 <u>計 130,804千円</u> 建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>売却損 建物及び構築物 1,025千円 車両運搬具 22千円 <u>計 1,048千円</u> 建物の売却損には、解体費用が含まれております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成16年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,743,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ81,004千円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 3,146千円 <u>現金及び現金同等物 6,665,282千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,915,448千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ578,006千円 <u>現金及び現金同等物 7,337,442千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,056,790千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ528,027千円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 3,146千円 <u>現金及び現金同等物 7,531,909千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,025,591</td> <td>2,285,472</td> <td>1,740,118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>319,519</td> <td>184,348</td> <td>135,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,345,110</td> <td>2,469,820</td> <td>1,875,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>689,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,249,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,938,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>397,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,182,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374,717千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,025,591	2,285,472	1,740,118	無形固定資産 その他	319,519	184,348	135,171	合計	4,345,110	2,469,820	1,875,290	1年内	689,097千円	1年超	1,249,790千円	合計	1,938,888千円	支払リース料	440,951千円	減価償却費相当額	397,494千円	支払利息相当額	38,922千円	1年内	192,168千円	1年超	1,182,548千円	合計	1,374,717千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,269,941</td> <td>2,424,138</td> <td>1,845,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>352,009</td> <td>171,283</td> <td>180,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,621,950</td> <td>2,595,422</td> <td>2,026,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>719,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,433,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,152,542千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>463,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,877千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>204,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295,318千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,269,941	2,424,138	1,845,802	無形固定資産 その他	352,009	171,283	180,725	合計	4,621,950	2,595,422	2,026,528	1年内	719,128千円	1年超	1,433,414千円	合計	2,152,542千円	支払リース料	463,472千円	減価償却費相当額	418,979千円	支払利息相当額	33,877千円	1年内	204,396千円	1年超	1,090,922千円	合計	1,295,318千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,545,414</td> <td>2,713,974</td> <td>1,831,440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>396,843</td> <td>220,511</td> <td>176,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,942,258</td> <td>2,934,485</td> <td>2,007,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>731,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,345,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,077,085千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>873,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>793,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74,728千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,545,414	2,713,974	1,831,440	無形固定資産 その他	396,843	220,511	176,332	合計	4,942,258	2,934,485	2,007,772	1年内	731,601千円	1年超	1,345,484千円	合計	2,077,085千円	支払リース料	873,143千円	減価償却費相当額	793,847千円	支払利息相当額	74,728千円	1年内	195,602千円	1年超	1,081,313千円	合計	1,276,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	4,025,591	2,285,472	1,740,118																																																																																																					
無形固定資産 その他	319,519	184,348	135,171																																																																																																					
合計	4,345,110	2,469,820	1,875,290																																																																																																					
1年内	689,097千円																																																																																																							
1年超	1,249,790千円																																																																																																							
合計	1,938,888千円																																																																																																							
支払リース料	440,951千円																																																																																																							
減価償却費相当額	397,494千円																																																																																																							
支払利息相当額	38,922千円																																																																																																							
1年内	192,168千円																																																																																																							
1年超	1,182,548千円																																																																																																							
合計	1,374,717千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	4,269,941	2,424,138	1,845,802																																																																																																					
無形固定資産 その他	352,009	171,283	180,725																																																																																																					
合計	4,621,950	2,595,422	2,026,528																																																																																																					
1年内	719,128千円																																																																																																							
1年超	1,433,414千円																																																																																																							
合計	2,152,542千円																																																																																																							
支払リース料	463,472千円																																																																																																							
減価償却費相当額	418,979千円																																																																																																							
支払利息相当額	33,877千円																																																																																																							
1年内	204,396千円																																																																																																							
1年超	1,090,922千円																																																																																																							
合計	1,295,318千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	4,545,414	2,713,974	1,831,440																																																																																																					
無形固定資産 その他	396,843	220,511	176,332																																																																																																					
合計	4,942,258	2,934,485	2,007,772																																																																																																					
1年内	731,601千円																																																																																																							
1年超	1,345,484千円																																																																																																							
合計	2,077,085千円																																																																																																							
支払リース料	873,143千円																																																																																																							
減価償却費相当額	793,847千円																																																																																																							
支払利息相当額	74,728千円																																																																																																							
1年内	195,602千円																																																																																																							
1年超	1,081,313千円																																																																																																							
合計	1,276,916千円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	61,824	64,530	2,705
合計	61,824	64,530	2,705

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	816,158	1,282,183	466,025
(2) 債券	10,000	12,300	2,300
合計	826,158	1,294,483	468,325

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	946,125	
マネー・マネージメント・ファンド (MMF)	3,146	
合計	949,271	

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）		
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	31,890	33,362	1,471
合計	31,890	33,362	1,471

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	791,369	1,565,697	774,328
(2) 債券	10,000	12,200	2,200
合計	801,369	1,577,897	776,528

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,095,303	
投資事業組合出資金	142,521	

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	61,842	63,050	1,208
合計	61,842	63,050	1,208

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	798,336	1,449,437	651,100
(2) 債券	10,000	12,600	2,600
合計	808,336	1,462,037	653,700

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,239,876	
マネー・マネージメント・ファンド (MMF)	3,146	
合計	1,243,022	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,284円27銭	1株当たり純資産額	1,242円81銭	1株当たり純資産額	1,334円46銭
1株当たり中間純利益	59円33銭	1株当たり中間純利益	52円47銭	1株当たり当期純利益	106円18銭
(追加情報) 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		(追加情報) 当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		(追加情報) 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,239円75銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	94円33銭
1,221円37銭	1,239円69銭	1,167円54銭	1,213円15銭		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
76円63銭	95円00銭	53円93銭	96円53銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,960,579	2,069,833	3,646,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,934
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(29,934)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,960,579	2,069,833	3,616,092
期中平均株式数(株)	33,046,326	39,445,039	34,056,255

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 3,617,224株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株式に対し、その端株に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1272 1442 1424"> <thead> <tr> <th data-bbox="1010 1272 1225 1301">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1225 1272 1442 1301">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1010 1301 1225 1361">1株当たり純資産額 1,352円46銭</td> <td data-bbox="1225 1301 1442 1361">1株当たり純資産額 1,213円15銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1361 1225 1424">1株当たり当期純利益 102円90銭</td> <td data-bbox="1225 1361 1442 1424">1株当たり当期純利益 96円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,352円46銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭	1株当たり当期純利益 102円90銭	1株当たり当期純利益 96円53銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,352円46銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭							
1株当たり当期純利益 102円90銭	1株当たり当期純利益 96円53銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,045		356,557		99,884	
2. 繰延税金資産		3,414		7,539		6,644	
3. その他		258,307		563,918		233,628	
流動資産合計		274,767	0.7	928,014	2.2	340,156	0.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	925	0.0	308	0.0	616	0.0
2. 無形固定資産		—	—	5,740	0.0	6,405	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		36,475,497		40,464,167		40,651,564	
(2) 繰延税金資産		10,988		9,719		12,287	
(3) その他		—		11		—	
投資その他の資産 合計		36,486,485	99.3	40,473,898	97.8	40,663,852	99.2
固定資産合計		36,487,410	99.3	40,479,946	97.8	40,670,874	99.2
資産合計		36,762,177	100.0	41,407,961	100.0	41,011,030	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		605		13,207		14,053	
2. 賞与引当金		7,616		9,849		7,750	
3. その他		20,584		20,709		32,264	
流動負債合計		28,805	0.1	43,766	0.1	54,068	0.1
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当 金		16,199		24,058		19,415	
固定負債合計		16,199	0.0	24,058	0.1	19,415	0.1
負債合計		45,004	0.1	67,825	0.2	73,483	0.2
(資本の部)							
I 資本金		7,600,000	20.7	10,000,000	24.1	10,000,000	24.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,947,610		19,723,678		19,723,678	
2. その他資本剰余金		74		342		214	
資本剰余金合計		17,947,684	48.8	19,724,020	47.6	19,723,892	48.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		305,000		305,000		305,000	
2. 任意積立金		9,141,000		9,441,000		9,141,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,923,648		2,079,930		1,969,521	
利益剰余金合計		11,369,648	30.9	11,825,930	28.6	11,415,521	27.8
IV 自己株式		△200,160	△0.5	△209,815	△0.5	△201,866	△0.5
資本合計		36,717,172	99.9	41,340,136	99.8	40,937,547	99.8
負債及び資本合計		36,762,177	100.0	41,407,961	100.0	41,011,030	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,548,585	100.0		1,769,703	100.0		1,898,886	100.0
売上総利益			1,548,585	100.0		1,769,703	100.0		1,898,886	100.0
II 販売費及び一般管理 費			270,177	17.4		282,294	16.0		530,808	28.0
営業利益			1,278,407	82.6		1,487,409	84.0		1,368,078	72.0
III 営業外収益			4,620	0.3		2,556	0.1		12,747	0.8
IV 営業外費用	※1		6,471	0.4		4,383	0.2		25,917	1.4
経常利益			1,276,557	82.5		1,485,582	83.9		1,354,908	71.4
V 特別利益			—	—		31,000	1.8		—	—
VI 特別損失	※2		11,861	0.8		83,397	4.7		10,740	0.6
税引前中間（当 期）純利益			1,264,695	81.7		1,433,185	81.0		1,344,167	70.8
法人税、住民税及 び事業税		605			40,326			38,733		
法人税等調整額		△2,487	△1,882	△0.1	1,673	41,999	2.4	△7,016	31,716	1.7
中間（当期）純利 益			1,266,577	81.8		1,391,186	78.6		1,312,451	69.1
前期繰越利益			657,070			688,744			657,070	
中間（当期）未処 分利益			1,923,648			2,079,930			1,969,521	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3年 (2) _____	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 同左	3. 繰延資産の処理方法 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額を計上しており ます。	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成14年11月1日において純粋持株会社へ移行いたしました。役員退職慰労金の支給に関する内規が未整備であったことから、役員退職慰労引当金の計上がないまま前期まで経過いたしました。なお当社役員については、従来完全子会社である(株)ラルズ、(株)福原において内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当上半期において、役員退職慰労金の支給に関する内規が整備されたことから、当期より役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、純粋持株会社において、役員退職慰労金の支給に伴う内規を整備し、純粋持株会社と完全子会社との間の役員退職慰労金の負担額を合理的に期間配分することにより、当社及びグループ各会社間の期間損益の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額4,337千円は「販売費及び一般管理費」に、平成14年11月1日以降平成16年2月29日までの過年度分11,861千円は、一括「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は4,337千円、税引前中間純利益は16,199千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成14年11月1日において純粋持株会社へ移行いたしました。役員退職慰労金の支給に関する内規が未整備であったことから、役員退職慰労引当金の計上がないまま前期まで経過いたしました。</p> <p>当社役員については、従来完全子会社である(株)ラルズ、(株)福原において内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当期において、役員退職慰労金の支給に関する内規が整備されたことから、当期より役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、純粋持株会社において、役員退職慰労金の支給に伴う内規を整備し、純粋持株会社と完全子会社との間の役員退職慰労金の負担額を合理的に期間配分することにより、当社及びグループ各会社間の期間損益の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,675千円は「販売費及び一般管理費」に、平成14年11月1日以降平成16年2月29日までの過年度分10,740千円は、一括「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は8,675千円、税引前中間純利益は19,415千円それぞれ減少しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 924千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,541千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,233千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,049千円 新株発行費 5,300千円	※1. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費 4,176千円	※1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,049千円 新株発行費 24,656千円
※2. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職引当 11,861千円 金	※2. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 83,397千円	※2. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職引当 10,740千円 金
3. 減価償却実施額 有形固定資産 308千円 <u>計 308千円</u>	3. 減価償却実施額 有形固定資産 308千円 無形固定資産 665千円 <u>計 973千円</u>	3. 減価償却実施額 有形固定資産 616千円 無形固定資産 244千円 <u>計 861千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>100,621</td> <td>24,876</td> <td>75,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>101,942</td> <td>24,421</td> <td>77,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,563</td> <td>49,298</td> <td>153,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び備品	100,621	24,876	75,744	無形固定資産 その他	101,942	24,421	77,520	計	202,563	49,298	153,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>226,044</td> <td>60,500</td> <td>165,543</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>192,214</td> <td>55,160</td> <td>137,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,258</td> <td>115,660</td> <td>302,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び備品	226,044	60,500	165,543	無形固定資産 その他	192,214	55,160	137,054	計	418,258	115,660	302,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>195,890</td> <td>37,765</td> <td>158,125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>161,814</td> <td>36,282</td> <td>125,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,705</td> <td>74,048</td> <td>283,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び備品	195,890	37,765	158,125	無形固定資産 その他	161,814	36,282	125,532	計	357,705	74,048	283,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 工具器具及び備品	100,621	24,876	75,744																																															
無形固定資産 その他	101,942	24,421	77,520																																															
計	202,563	49,298	153,265																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 工具器具及び備品	226,044	60,500	165,543																																															
無形固定資産 その他	192,214	55,160	137,054																																															
計	418,258	115,660	302,597																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 工具器具及び備品	195,890	37,765	158,125																																															
無形固定資産 その他	161,814	36,282	125,532																																															
計	357,705	74,048	283,657																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,784千円</td> </tr> </table>	1年内	39,660千円	1年超	116,123千円	計	155,784千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,168千円</td> </tr> </table>	1年内	84,166千円	1年超	223,002千円	計	307,168千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,969千円</td> </tr> </table>	1年内	69,958千円	1年超	217,010千円	計	286,969千円																														
1年内	39,660千円																																																	
1年超	116,123千円																																																	
計	155,784千円																																																	
1年内	84,166千円																																																	
1年超	223,002千円																																																	
計	307,168千円																																																	
1年内	69,958千円																																																	
1年超	217,010千円																																																	
計	286,969千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,227千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,316千円	減価償却費相当額	19,895千円	支払利息相当額	2,227千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,892千円</td> </tr> </table>	支払リース料	44,245千円	減価償却費相当額	41,612千円	支払利息相当額	3,892千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,708千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,517千円	減価償却費相当額	44,396千円	支払利息相当額	4,708千円																														
支払リース料	21,316千円																																																	
減価償却費相当額	19,895千円																																																	
支払利息相当額	2,227千円																																																	
支払リース料	44,245千円																																																	
減価償却費相当額	41,612千円																																																	
支払利息相当額	3,892千円																																																	
支払リース料	47,517千円																																																	
減価償却費相当額	44,396千円																																																	
支払利息相当額	4,708千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,111円09銭	1株当たり純資産額	1,048円07銭	1株当たり純資産額	1,141円14銭
1株当たり中間純利益	38円33銭	1株当たり中間純利益	35円27銭	1株当たり当期純利益	38円17銭
(追加情報) 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		(追加情報) 当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		(追加情報) 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1,094円02銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	32円78銭
1,092円15銭	1,094円02銭	1,010円08銭	1,037円40銭		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
31円29銭	32円78銭	34円84銭	34円70銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,266,577	1,391,186	1,312,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,465
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(12,465)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,266,577	1,391,186	1,299,986
期中平均株式数(株)	33,047,394	39,446,672	34,058,089

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 3,617,224株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端株に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1272 1442 1429"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,193円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,037円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 35円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,193円47銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭	1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 34円70銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 1,193円47銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭							
1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 34円70銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3)に記載されているとおり、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断する。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。